

FOMC～景気、物価を下方修正

- ① FF金利は据え置きでした。底堅い国内経済に対し、世界経済や金融市場の動向を考慮した形です。
- ② 実質GDP成長率と物価上昇率について、長期予測は据え置きながら16-17年は下方修正しました。
- ③ 利上げ想定が年2回に減少しました。依然目標以下のインフレ率の動向に注視するスタンスです。

世界経済の減速傾向や金融市場の動向に影響を受ける

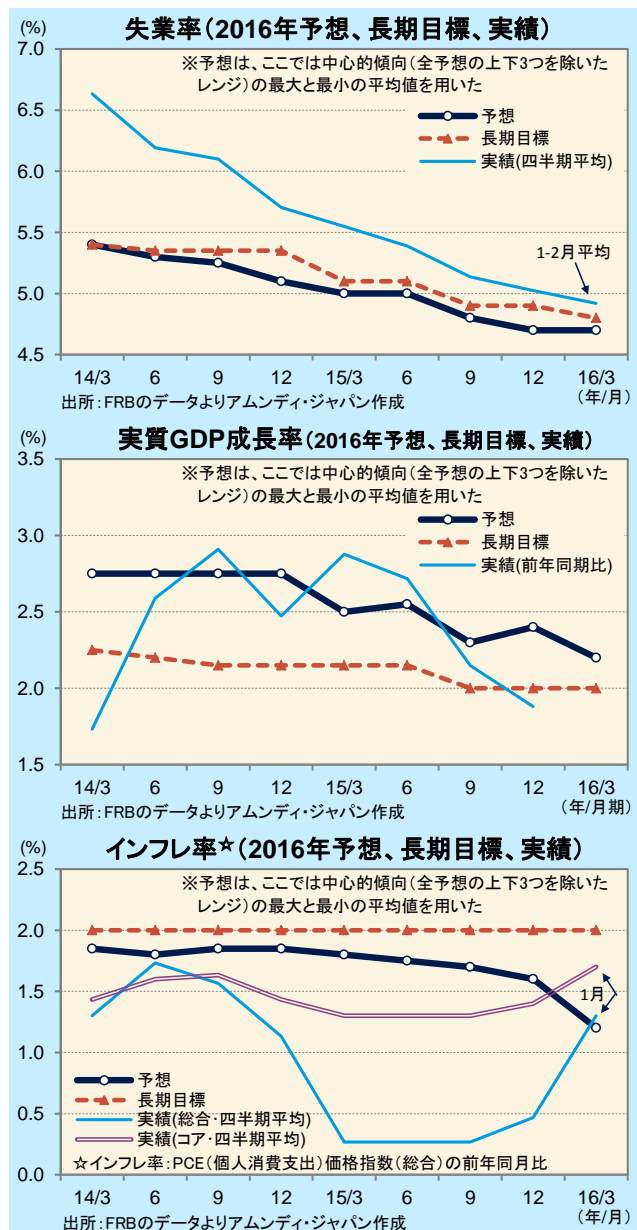
3月15-16日、FOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれました。今回の会合については、利上げ見送りがコンセンサスで、FOMCメンバーの経済予想と今後の利上げの想定の変化が注目されていました。政策金利であるFF金利の誘導水準は、事前のコンセンサス通り0.25～0.5%で据え置かれました。

16年の経済予想については、失業率が前回予想(15年12月)の4.8%から4.7%へ引き下げられ、雇用環境は堅調と見られています。一方、実質GDP成長率は同じく+2.4%から+2.2%へ、また、インフレ率も同じく+1.6%から+1.2%へとそれぞれ下方修正され、景気とインフレ率は慎重に見られています。

ただし、実質GDP成長率とインフレ率の長期的な目標はいずれも+2%で変えていません。そして、実質GDP成長率は、おおむね長期的な目標以上の実績で推移しているに加え、インフレ率は16年の予想は下げたものの、足元では原油価格下落の影響が剥落し始めて上昇してきています。

景気、物価に対する長期的な見方から考えると、FOMCが、あくまでも景気拡大の持続に応じて利上げしていく姿勢であることに変わりはないと思われます。今回のFF金利誘導水準を据え置いたのは、声明文にもあった

ように、世界経済の先行きに対する不安感が高まっていることや、年初からの金融市場の動揺によって、米国経済がマイナスの影響を受けるリスクを考慮したものと思われます。

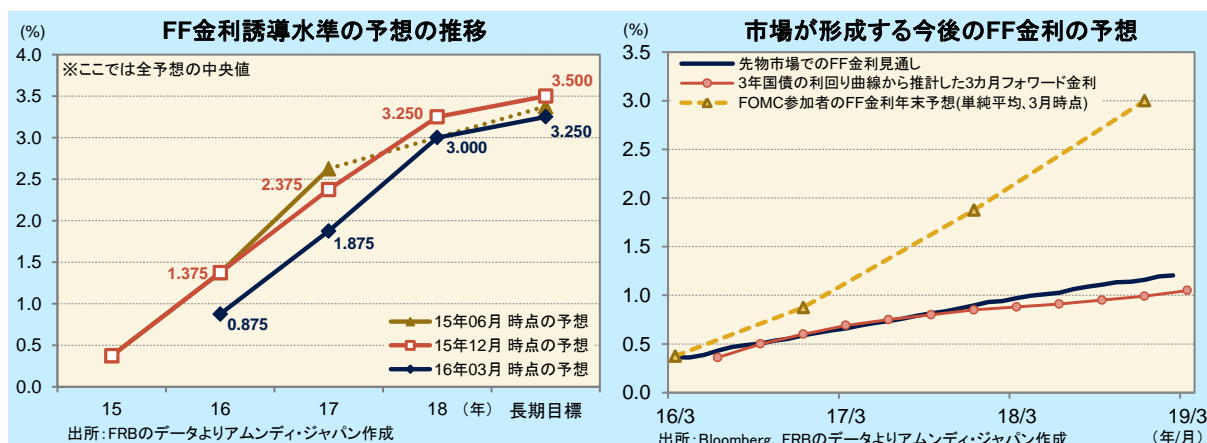


「デュアル・マンデート」の確実な達成を見届ける必要あり？

FOMC メンバーによる FF 金利誘導水準の予想(中央値)は 16 年末が 0.875%、17 年末が 1.875%と、前回予想からそれぞれ0.5%下方修正されました。前回予想では、16年は0.25%の利上げを年 4 回という想定でしたが、今回は同幅の利上げを年 2 回という想定になりました。

一方、FF 金利先物や国債利回りから算出した、市場が形成する今後の FF 金利誘導水準に対する見方は、依然として FOMC メンバーの予想を下回っています。年末に 1 回利上げ程度というのが現在のコンセンサスです。市場の見方がより慎重になっている分、今後の政策運営については、引き続き慎重さを要することが示されたと思われます。

雇用環境が堅調な一方で、賃金の伸びが高まらない理由として、イエレン議長は「雇用のたるみ[☆]」がまだ残っている部分があるとの見方を示しています。今後の政策スタンスについては、FRB(米連邦準備理事会)に課された「物価安定と雇用最大化(デュアル・マンデート)」のうち、物価安定が達成されていないことから、インフレ率を重視する方向です。また、雇用最大化はほぼ達成されているものの、インフレ率上昇につながるような動きが明確に見られるかがカギと考えられます。



☆雇用のたるみ:FRB(米連邦準備理事会)が利上げを判断する際に重視しているとされている概念。たるみは英語では"slack"。長期失業者数やパートタイム労働者の割合、失業期間などが、少なくとも前回の景気後退期(07年12月~09年6月)以前に戻る展望が描ける状態になることが、たるみ解消と見られている。

ドル・円相場、株価に対する見方

利上げの想定が下方修正されたことで、為替市場ではドル安が進行したものの、株価は金融引き締め度合いが弱まったことが好感されています。ドル・円相場については、これまで再利上げは当分難しいとの見方がすでに織り込まれており、改めてドルが売り込まれるリスクは小さいと思われます。また、株式市場にとっては、景気実態に見合った金融政策スタンスならば受け入れやすいと見られ、下値リスクを縮小させる方向に働くと思われます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。